



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カスミ

コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 福井 博文

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日

配当支払開始予定日

TEL 029-850-1850

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

平成23年5月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	218,601	0.8	6,794	22.4	7,384	21.1	3,221	16.7
22年2月期	216,902	4.1	5,553	20.1	6,095	16.7	2,760	62.4

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	49.74	—	8.0	9.3	3.1
22年2月期	42.61	—	7.2	7.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 292百万円 22年2月期 202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	78,091	41,284	52.9	637.36
22年2月期	81,429	38,981	47.9	601.81

(参考) 自己資本 23年2月期 41,284百万円 22年2月期 38,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	7,284	△2,196	△4,082	12,340
22年2月期	9,518	△4,826	△2,917	11,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	906	32.9	2.4
23年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	906	28.1	2.3
24年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		302.4	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,600	△0.2	3,200	△0.1	2,800	△17.5	△2,000	—	△30.88
通期	219,200	0.3	6,900	1.5	6,700	△9.3	300	△90.7	4.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	65,013,859 株	22年2月期	65,013,859 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	240,054 株	22年2月期	239,919 株
② 期末自己株式数	23年2月期	64,773,854 株	22年2月期	64,774,659 株
③ 期中平均株式数	23年2月期		22年2月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	218,252	0.8	6,352	25.6	6,703	23.8	2,705	17.2
22年2月期	216,583	4.1	5,058	21.7	5,413	15.2	2,308	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	41.77	—
22年2月期	35.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年2月期	72,183		36,485		50.5		563.27	
22年2月期	75,544		34,699		45.9		535.70	

(参考) 自己資本 23年2月期 36,485百万円 22年2月期 34,699百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	109,500	△0.1	3,000	3.2	3,100	△1.0	△1,600	—	△24.70	
通期	219,000	0.3	6,600	3.9	6,800	1.4	500	△81.5	7.72	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円高の進行や政府の経済対策効果の一巡等により、景気の先行きは不透明な状況となりました。個人消費においても雇用・所得環境が本格的な改善に至らないことから低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、お客様に「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指し、良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みました。

営業面では「なっとくの品質を1円でもお安く」をテーマに、定番商品の価格を見直すと共に、曜日毎に特定の品目をお買得価格で提供する「曜日市」の充実、鮮度と価格面からその日一番お買得な青果物を提供する「一番野菜」「一番果実」の展開など、販促企画の強化を行いました。また、平成23年6月に創立50周年を迎えるにあたり、これまで当社を支えて下さったお客様への感謝の気持ちを込めた記念セールやプレゼント企画、イベントなどを開催しました。新たな取り組みでは、多様化するお客様のライフスタイルにお応えするため、平成23年2月にフードスクエアつくばスタイル店においてネットスーパーを開始しました。

ローコスト化の取り組みでは、店内作業において時間帯毎の作業量に応じた適正な人員配置を行うことで、売場のサービスレベル向上と総労働時間のコントロールに取り組みました。また、業務の見直しによるコスト削減を継続強化しました。

さらに、管理者のマネジメント能力向上を目的とした実践教育を継続強化し、その対象を営業現場の第一線を担うチーフ職にまで拡大しました。

出店につきましては、瓜連店（茨城県那珂市）、FOOD OFF ストッカー川口末広店（埼玉県川口市）、フードスクエア日立神峰店（茨城県日立市）の3店舗を開店しました。既存店の活性化では、茂原店を食の専門性をより高めた提案型店舗「フードスクエア」に、真岡店、千代川店、田尻店の3店舗をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。また、フードスクエア友部店の改装を行いました。なお、フィズ店、堀米店を閉鎖し、総店舗数は当連結会計年度末現在139店舗となりました。

環境活動においては、森林再生事業に取り組むことを決定し、平成22年10月に当社、森林所有者、いばらき森林づくりサポートセンターの三者間で「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結しました。茨城県笠間市の吾国・愛宕県立自然公園内の森林約4ヘクタールを借り受け「カスミ共感創造の森」として10年計画で整備を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,186億1百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益67億94百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益73億84百万円（前年同期比21.1%増）、当期純利益32億21百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しは、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。小売業界におきましても、震災による影響により、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益2,192億円（前年同期比0.3%増）、営業利益69億円（前年同期比1.5%増）、経常利益67億円（前年同期比9.3%減）、当期純利益3億円（前年同期比90.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、123億40百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果得られた資金は72億84百万円（前年同期比23.5%減）であり、前連結会計年度末に比べ22億33百万円減少しました。これは、主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は21億96百万円（前年同期比54.5%減）であり、前連結会計年度末に比べ26億29百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は40億82百万円（前年同期比40.0%増）であり、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加しました。これは、主に長期借入金による収入が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	46.8	47.3	47.9	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	32.5	36.2	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.2	1.3	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	52.3	79.1	84.5

(注) (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー/利払い

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

当期末の配当につきましては、1株につき7円（中間配当金とあわせて1株につき年間14円）とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当7円と期末配当7円のあわせて年間14円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようのものであると考えております。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症（BSE）・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、小売業を主な事業とし、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

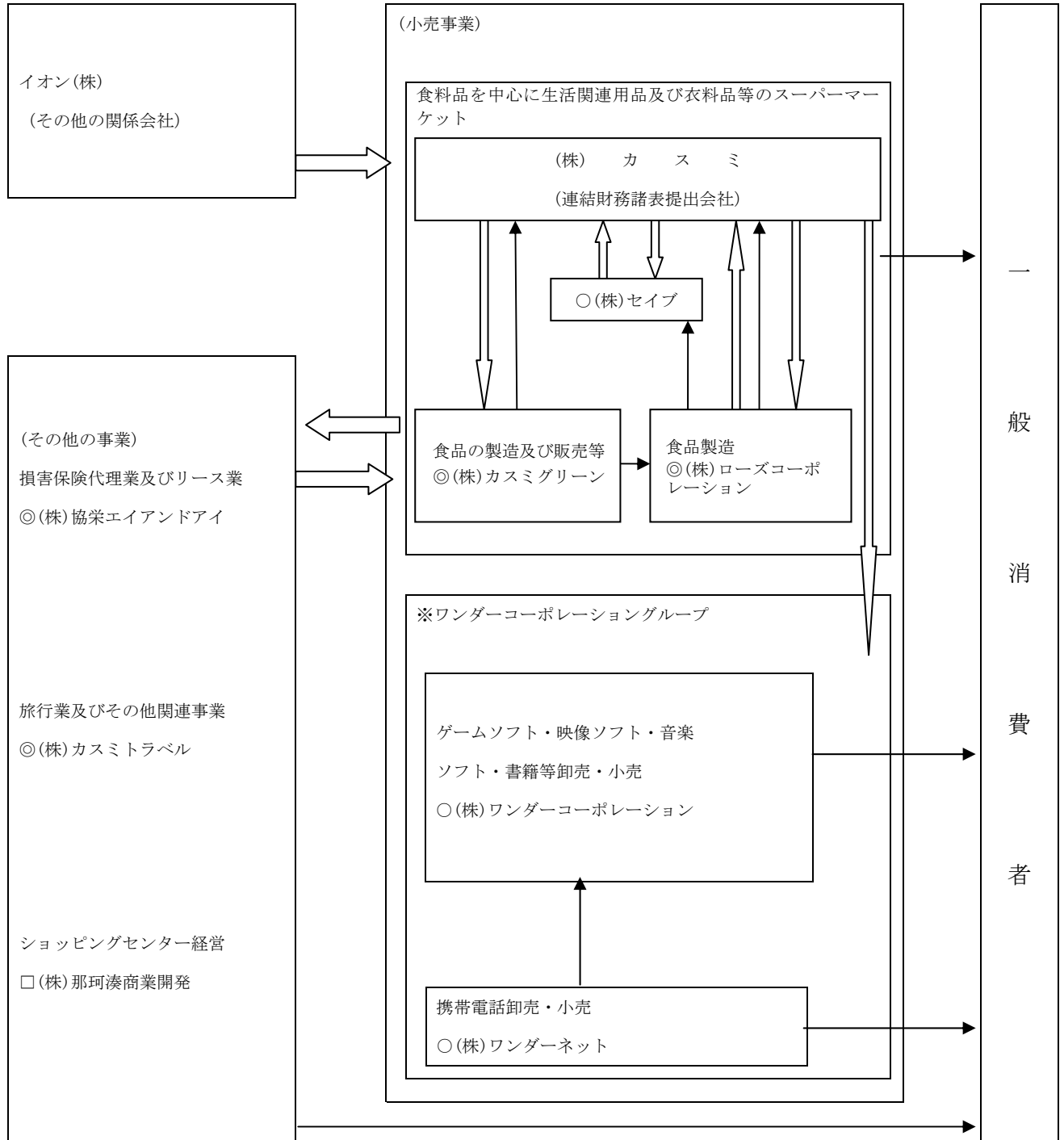
(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関する商品の販売を主体とした小売事業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ワンダーネット
食品製造	(株)ローズコーポレーション
食品の製造及び販売等	(株)カスミグリーン

(その他の事業)

区 分	会 社 名
損害保険代理業及びリース業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発

(事業系統図)



◎連結子会社

4社

→ 商品供給・販売

○持分法適用関連会社

3社

⇨ 各種役務取引

□持分法非適用関連会社

1社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、総資産経常利益率を目標とする経営指標とし、持続的な成長を続けながら、収益力の強化と資本の効率化を図り、中長期的な向上を目指しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は「共感創造の経営」をテーマに、お客様と同じ目線で価値観を共感できる新たなカスミの基盤づくりを目指し、

①良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立

②ローコスト体質への転換

③地球環境問題、社会的責任への取り組み強化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①お客様との共感を最優先した営業戦略の推進

～納得の品質をいつもお買得価格で提供できる商品開発の推進

②オペレーションの抜本的改革によるローコスト化の推進

～人時売上高等の生産性指標に基づく生産性向上に向けた仕組みや、技術革新による徹底したローコスト化の実現

③地域の共感を得られる環境活動・社会貢献活動の推進

～地球環境温暖化対策としてCO₂の削減を目指した環境対応技術の積極導入と、食品スーパーの特長を生かした食育活動の更なる推進

④人財革命による組織の活性化

～マネジメント手法の定着による人財育成の風土作りと、ワークライフバランスの更なる推進

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被害を受けた店舗設備等の早期復旧によるお客様の安全の確保と、安全な商品や生活必需品の安定した提供を当面の対処すべき課題として取り組んでおります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 11,337	※3 12,341
受取手形及び売掛金	2,340	1,243
たな卸資産	※1 3,935	※1 4,210
繰延税金資産	1,312	1,257
リース投資資産	128	79
その他	3,477	3,042
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	22,526	22,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,258	62,795
減価償却累計額	△41,434	△43,486
建物及び構築物 (純額)	20,824	※3 19,308
機械装置及び運搬具	3,429	3,196
減価償却累計額	△2,721	△2,233
機械装置及び運搬具 (純額)	707	962
工具、器具及び備品	4,223	4,332
減価償却累計額	△3,442	△3,418
工具、器具及び備品 (純額)	781	913
土地	12,170	11,555
リース資産	1,054	1,065
減価償却累計額	△135	△365
リース資産 (純額)	918	700
建設仮勘定	435	66
有形固定資産合計	35,837	33,507
無形固定資産		
のれん	73	66
その他	1,333	1,135
無形固定資産合計	1,406	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,021	※2 7,163
長期貸付金	1	1
敷金及び保証金	10,459	9,954
繰延税金資産	2,960	3,025
その他	1,456	1,262
貸倒引当金	△241	△196
投資その他の資産合計	21,658	21,210
固定資産合計	58,903	55,919
資産合計	81,429	78,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 16,276	※3 16,086
短期借入金	3,919	2,492
リース債務	253	257
未払法人税等	2,360	1,483
賞与引当金	1,300	1,318
転貸損失引当金	24	24
その他	7,308	6,198
流動負債合計	31,443	27,861
固定負債		
長期借入金	3,873	2,381
リース債務	761	525
退職給付引当金	1,832	1,907
役員退職慰労引当金	11	17
転貸損失引当金	42	18
債務保証損失引当金	—	115
長期預り保証金	3,640	※3 3,378
負ののれん	75	68
その他	767	533
固定負債合計	11,004	8,946
負債合計	42,448	36,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	10,461	12,775
自己株式	△138	△138
株主資本合計	38,867	41,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	102
評価・換算差額等合計	114	102
純資産合計	38,981	41,284
負債純資産合計	81,429	78,091

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	209,803	211,167
売上原価	154,769	156,778
売上総利益	55,034	54,389
営業収入	7,098	7,434
営業総利益	62,133	61,823
販売費及び一般管理費	56,580	55,028
営業利益	5,553	6,794
営業外収益		
受取利息	56	53
受取配当金	30	31
持分法による投資利益	202	292
負ののれん償却額	7	7
リサイクル資材売却収入	43	—
テナント契約解約違約金収入	73	107
その他	260	186
営業外収益合計	673	678
営業外費用		
支払利息	116	84
その他	14	4
営業外費用合計	131	88
経常利益	6,095	7,384
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 —
貸倒引当金戻入額	6	42
賞与引当金戻入額	73	24
前期損益修正益	9	—
その他	—	3
特別利益合計	91	69
特別損失		
固定資産除売却損	※2 90	※2 90
減損損失	※3 1,000	※3 1,143
貸倒引当金繰入額	89	—
転貸損失引当金繰入額	66	—
債務保証損失引当金繰入額	—	115
その他	※4 106	※4 132
特別損失合計	1,353	1,482
税金等調整前当期純利益	4,833	5,971
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,778
法人税等調整額	△575	△28
法人税等合計	2,073	2,749
当期純利益	2,760	3,221

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
資本剰余金		
前期末残高	14,116	14,116
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,116	14,116
利益剰余金		
前期末残高	8,575	10,461
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	2,760	3,221
持分法の適用範囲の変動	32	—
当期変動額合計	1,885	2,314
当期末残高	10,461	12,775
自己株式		
前期末残高	△136	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△138	△138
株主資本合計		
前期末残高	36,983	38,867
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	2,760	3,221
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	32	—
当期変動額合計	1,883	2,314
当期末残高	38,867	41,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△11
当期変動額合計	△81	△11
当期末残高	114	102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	195	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△11
当期変動額合計	△81	△11
当期末残高	114	102
純資産合計		
前期末残高	37,179	38,981
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	2,760	3,221
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	32	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△11
当期変動額合計	1,801	2,302
当期末残高	38,981	41,284

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,833	5,971
減価償却費	3,408	3,282
減損損失	1,000	1,143
固定資産除売却損益 (△は益)	89	90
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	70
持分法による投資損益 (△は益)	△202	△292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	74
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	66	△24
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	115
受取利息及び受取配当金	△87	△84
支払利息	116	84
売上債権の増減額 (△は増加)	△383	1,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146	△274
未収入金の増減額 (△は増加)	—	417
仕入債務の増減額 (△は減少)	955	△190
未払費用の増減額 (△は減少)	△18	△646
預り保証金の増減額 (△は減少)	△117	△261
敷金及び保証金の貸料相殺額	662	583
その他	△594	△279
小計	10,209	10,848
利息及び配当金の受取額	148	93
利息の支払額	△120	△86
法人税等の支払額	△719	△3,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,518	7,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,431	△1,989
有形固定資産の売却による収入	6	—
敷金及び保証金の差入による支出	△332	△64
敷金及び保証金の回収による収入	129	52
ソフトウェアの取得による支出	△254	△270
保険積立金の払戻による収入	6	78
その他	49	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,826	△2,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△150
長期借入れによる収入	1,900	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,717	△3,769
リース債務の返済による支出	△141	△257
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△905	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△4,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,774	1,004
現金及び現金同等物の期首残高	9,561	11,336
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,336	※1 12,340

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 株式会社カスミグリーン</p> <p>当連結会計年度より新たに設立した株式会社カスミグリーンを連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>関連会社 4社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 株式会社セイブ 株式会社イーパル</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大間々商業開発株式会社は、同社の第三者割当増資により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>株式会社那珂湊商業開発</p> <p>持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 株式会社カスミグリーン</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>関連会社 3社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 株式会社セイブ</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社イーパルは、平成22年11月30日付で当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主に売価還元法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、一部の商品については最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 主に売価還元法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、一部の商品については最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>④長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度に締結された転貸契約により賃料差損が見込まれることから、当連結会計年度より転貸損失引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度の特別損失として転貸損失引当金繰入額66百万円を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤転貸損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金</p> <p>債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、関係会社の借入金に対する債務保証の履行の可能性が高まったことから、当該保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。これにより、当連結会計年度の特別損失として債務保証損失引当金繰入額115百万円を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「前期損益修正益」は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額(△は増加)」は△576百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,909百万円 仕掛品 3百万円 原材料及び貯蔵品 22百万円	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,176百万円 仕掛品 4百万円 原材料及び貯蔵品 29百万円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,719百万円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,951百万円
※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円 上記の資産を担保に供している債務は、次の とおりであります。 買掛金 7百万円	※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 1百万円 建物 1,136百万円 上記の資産を担保に供している債務は、次の とおりであります。 買掛金 2百万円 長期預り保証金 98百万円
4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入 等に対し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 243百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 0百万円 (株)セイブ 26百万円 計 270百万円	4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入 等に対し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 116百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 0百万円 (株)セイブ 23百万円 計 139百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 1百万円	※1 固定資産売却益の内訳 売却益は存在しません。
※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 売却損は存在しません。 建物除却損 31百万円 器具備品除却損 45百万円 その他 13百万円 合計 90百万円	※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 売却損は存在しません。 建物除却損 20百万円 機械装置除却損 45百万円 器具備品除却損 16百万円 その他 8百万円 合計 90百万円

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物 その他	茨城県	421百万円	店舗	建物・土地 その他	茨城県	307百万円
		千葉県	214百万円			千葉県	813百万円
		栃木県	178百万円			栃木県	1百万円
		埼玉県	151百万円	遊休資産	建物・土地 その他	茨城県	21百万円
遊休資産	建物 その他	茨城県	34百万円				
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,000百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.2%で割引いた額を適用しております。</p>				<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,143百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1%で割引いた額を適用しております。</p>			
減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳				減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳			
	建物及び構築物		615百万円		建物及び構築物		389百万円
	その他		384百万円		土地		613百万円
	合計		1,000百万円		その他		140百万円
※4 その他の内訳				※4 その他の内訳			
	店舗閉鎖に伴う撤去費用		49百万円		店舗閉鎖に伴う撤去費用		50百万円
	リース会計基準適用による影響額		26百万円		リース中途解約に伴う損失		1百万円
	転貸損失		8百万円		投資有価証券評価損		70百万円
	投資有価証券評価損		2百万円		その他		9百万円
	その他		19百万円		計		132百万円
	計		106百万円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,611	5,822	514	239,919

(変動事由の概要)

自己株式の増加5,822株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

自己株式の減少514株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	453	7	平成21年2月28日	平成21年5月11日
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	453	7	平成21年8月31日	平成21年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成22年2月28日	平成22年5月10日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,919	273	138	240,054

(変動事由の概要)

自己株式の増加273株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の減少138株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	453	7	平成22年2月28日	平成22年5月10日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	453	7	平成22年8月31日	平成22年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,337百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,336百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,337百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	11,336百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,341百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,340百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,341百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	12,340百万円
現金及び預金勘定	11,337百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	11,336百万円																
現金及び預金勘定	12,341百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	12,340百万円																
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナ ス・リース取引に係る資産及び債務の額は、そ れぞれ1,105百万円であります。	—																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

小売事業の営業収益、営業利益及び資産額の占める割合が全セグメントの営業収益合計、営業利益合計及び資産合計の90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	601.81円	1株当たり純資産額	637.36円
1株当たり当期純利益金額	42.61円	1株当たり当期純利益金額	49.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,760	3,221
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,760	3,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	64,774,659	64,773,854
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポ レーションの新株予約権 方式によるストックオプ ション 普通株式 1,590株 (新株予約権 1,590個)	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポ レーションの新株予約権 方式によるストックオプ ション 普通株式 1,568株 (新株予約権 1,568個)

(重要な後発事象)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社グループは、店舗等の一部損傷及び商品の破損等の被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物及び商品等のたな卸資産であり、被害額については現在調査中であります。

なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することが困難であります。固定資産除却に伴う損失、復旧等に係る原状回復費及び商品の廃棄損等の発生が見込まれます。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,143	11,151
受取手形	19	18
売掛金	2,232	1,154
商品	3,891	4,158
前渡金	4	6
前払費用	251	237
繰延税金資産	1,284	1,236
未収入金	3,165	2,766
その他	102	99
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	21,090	20,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,875	51,247
減価償却累計額	△32,499	△34,271
建物(純額)	18,376	16,976
構築物	7,746	7,854
減価償却累計額	△6,010	△6,232
構築物(純額)	1,735	1,621
機械及び装置	2,336	2,050
減価償却累計額	△2,001	△1,455
機械及び装置(純額)	334	595
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	2,308	2,618
減価償却累計額	△1,743	△1,870
工具、器具及び備品(純額)	564	748
土地	12,078	11,463
リース資産	1,054	1,041
減価償却累計額	△135	△362
リース資産(純額)	918	679
建設仮勘定	435	66
有形固定資産合計	34,443	32,151
無形固定資産		
ソフトウェア	1,218	926
ソフトウェア仮勘定	—	100
電話加入権	55	55
公共施設利用権	45	42
無形固定資産合計	1,319	1,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285	2,191
関係会社株式	1,679	1,678
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	84	60
破産更生債権等	119	102
長期前払費用	1,080	978
繰延税金資産	2,911	3,006
敷金及び保証金	10,753	10,242
その他	16	16
貸倒引当金	△241	△196
投資その他の資産合計	18,691	18,081
固定資産合計	54,453	51,356
資産合計	75,544	72,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,342	16,084
1年内返済予定の長期借入金	3,469	2,220
リース債務	252	252
未払金	758	356
未払法人税等	2,227	1,430
未払消費税等	349	375
未払費用	3,720	3,063
前受金	1,357	1,367
預り金	736	689
賞与引当金	1,266	1,282
転貸損失引当金	24	24
流動負債合計	30,504	27,148
固定負債		
長期借入金	3,385	2,165
リース債務	761	508
退職給付引当金	1,756	1,836
長期預り保証金	3,647	3,385
転貸損失引当金	42	18
債務保証損失引当金	—	115
長期未払金	568	406
その他	179	114
固定負債合計	10,340	8,549
負債合計	40,844	35,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金	12,149	12,149
その他資本剰余金	2,170	2,170
資本剰余金合計	14,319	14,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,670	2,670
繰越利益剰余金	3,309	5,108
利益剰余金合計	5,979	7,778
自己株式	△138	△138
株主資本合計	34,588	36,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	98
評価・換算差額等合計	111	98
純資産合計	34,699	36,485
負債純資産合計	75,544	72,183

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	209,046	210,377
売上原価		
商品期首たな卸高	4,038	3,891
当期商品仕入高	155,531	157,703
合計	159,570	161,594
商品期末たな卸高	3,891	4,158
商品売上原価	155,678	157,436
売上総利益	53,367	52,940
営業収入		
不動産賃貸収入	3,345	3,435
その他の営業収入	4,190	4,439
営業収入合計	7,536	7,875
営業総利益	60,904	60,815
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,481	2,608
配送費	3,337	3,403
貸倒引当金繰入額	73	—
従業員給料及び賞与	21,075	20,294
賞与引当金繰入額	1,266	1,282
退職給付費用	561	517
福利厚生費	2,439	2,504
水道光熱費	3,814	3,858
減価償却費	3,210	3,113
賃借料	8,374	8,019
支払手数料	2,932	2,704
その他	6,280	6,155
販売費及び一般管理費合計	55,846	54,463
営業利益	5,058	6,352
営業外収益		
受取利息	59	56
受取配当金	91	90
リサイクル資材売却収入	43	—
テナント契約解約違約金収入	73	107
補助金収入	62	61
雑収入	138	111
営業外収益合計	468	427
営業外費用		
支払利息	101	72
雑損失	12	4
営業外費用合計	113	76
経常利益	5,413	6,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	73	23
貸倒引当金戻入額	6	42
前期損益修正益	9	—
その他	—	3
特別利益合計	89	68
特別損失		
固定資産除却損	65	74
転貸損失引当金繰入額	66	—
減損損失	1,000	1,142
関係会社株式評価損	19	—
債務保証損失引当金繰入額	—	115
その他	169	133
特別損失合計	1,321	1,465
税引前当期純利益	4,181	5,307
法人税、住民税及び事業税	2,438	2,638
法人税等調整額	△565	△37
法人税等合計	1,873	2,601
当期純利益	2,308	2,705

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,149	12,149
当期末残高	12,149	12,149
その他資本剰余金		
前期末残高	2,170	2,170
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,170	2,170
資本剰余金合計		
前期末残高	14,319	14,319
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,319	14,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,670	2,670
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	2,670	2,670
繰越利益剰余金		
前期末残高	△92	3,309
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
別途積立金の取崩	2,000	—
当期純利益	2,308	2,705
当期変動額合計	3,401	1,799
当期末残高	3,309	5,108
利益剰余金合計		
前期末残高	4,577	5,979
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,308	2,705
当期変動額合計	1,401	1,799
当期末残高	5,979	7,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△136	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△138	△138
株主資本合計		
前期末残高	33,188	34,588
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	2,308	2,705
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,399	1,798
当期末残高	34,588	36,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△13
当期変動額合計	△84	△13
当期末残高	111	98
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△13
当期変動額合計	△84	△13
当期末残高	111	98
純資産合計		
前期末残高	33,384	34,699
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	2,308	2,705
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△13
当期変動額合計	1,314	1,785
当期末残高	34,699	36,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社は、店舗等の一部損傷及び商品の破損等の被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、構築物及び商品であり、被害額については現在調査中であります。

なお、当該震災による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することが困難であります。固定資産除却に伴う損失、復旧等に係る原状回復費及び商品の廃棄損等の発生が見込まれます。